

第56期

計 算 書 類

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月31日

貸借対照表

2026年3月31日現在

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|------------|--------------|--------------|-------------|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| | 千円 | | 千円 |
| 流動資産 | (12,511,554) | 流動負債 | (4,990,295) |
| 現金及び預金 | 75,193 | 未払金 | 650,663 |
| 売掛金 | 2,522,197 | 未払費用 | 1,091,836 |
| リース投資資産 | 117,069 | リース債務 | 117,825 |
| 貯蔵品 | 8,863 | 未払法人税等 | 796 |
| 前払費用 | 159,998 | 未払消費税等 | 87,938 |
| 立替金 | 610,864 | 前受金 | 39,121 |
| 未収入金 | 775,995 | 預り金 | 2,838,704 |
| 短期貸付金 | 8,362,513 | 賞与引当金 | 163,407 |
| その他の金 | 123,028 | | |
| 貸倒引当金 | ▲244,168 | 固定負債 | (2,400,488) |
| 固定資産 | (4,121,750) | 長期借入金 | 300,000 |
| (有形固定資産) | (41,272) | 長期未払金 | 1,028 |
| 建物 | 25,944 | リース債務 | 178,707 |
| 工具器具備品 | 11,845 | 長期預り保証金 | 1,653,318 |
| リース資産 | 3,482 | 商品券回収損引当金 | 4,930 |
| | | 退職給付引当金 | 94,449 |
| (無形固定資産) | (397,288) | 役員退職慰労引当金 | 75,168 |
| ソフトウェア | 11,987 | 関係会社事業損失引当金 | 4,121 |
| 施設利用権 | 188 | 債務保証損失引当金 | 82,742 |
| ソフトウェア仮勘定 | 385,111 | 資産除去債務 | 6,021 |
| | | 負債合計 | 7,390,784 |
| (投資その他の資産) | (3,683,189) | 純資産の部 | |
| 投資有価証券 | 305,938 | (株主資本) | (9,222,719) |
| 関係会社株式 | 282,415 | 資本金 | 4,272,000 |
| リース投資資産 | 175,604 | 資本剰余金 | 27,116 |
| 長期貸付金 | 18,006 | 資本準備金 | 26,895 |
| 長期未収入金 | 64,553 | その他資本剰余金 | 220 |
| 差入保証金 | 1,724,125 | 利益剰余金 | 4,923,603 |
| 繰延税金資産 | 1,102,832 | 利益準備金 | 153,792 |
| その他 | 80,267 | その他利益剰余金 | 4,769,811 |
| 貸倒引当金 | ▲70,553 | 繰越利益剰余金 | 4,769,811 |
| | | (評価・換算差額等) | (19,800) |
| | | その他有価証券評価差額金 | 19,800 |
| | | 純資産合計 | 9,242,520 |
| 資産合計 | 16,633,305 | 負債・純資産合計 | 16,633,305 |

損 益 計 算 書

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月31日

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------------|-----------|-----------|
| | 千円 | 千円 |
| 売 上 高 | | 7,432,406 |
| 営 業 費 用 | | 5,317,377 |
| 営 業 利 益 | | 2,115,029 |
| 営 業 外 収 益 | | 690,554 |
| 受 取 利 息 | 77,633 | |
| 受 取 配 当 金 | 2,103 | |
| 為 替 差 益 | 83,715 | |
| 未 回 収 ポ イ ン ト 受 入 益 | 328,238 | |
| ポ イ ン ト 単 価 変 更 収 益 | 183,826 | |
| そ の 他 | 15,037 | |
| 営 業 外 費 用 | | 3,876 |
| 支 払 利 息 | 3,234 | |
| そ の 他 | 642 | |
| 経 常 利 益 | | 2,801,707 |
| 特 別 損 失 | | 204,623 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 1,903 | |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 損 | 119,977 | |
| 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 82,742 | |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 2,597,084 |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 | ▲162,904 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 1,048,475 | 885,570 |
| 当 期 純 利 益 | | 1,711,513 |

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|------------------|-----------------|-----------|-----------------------------|-----------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 株主資本 合計 |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金 | 利益 剰余金 合計 | |
| 当期首残高 | 4,272,000 | 26,895 | 220 | 27,116 | 140,976 | 3,199,273 | 3,340,249 | 7,639,366 |
| 当期変動額 | | | | | | | | - |
| 剰余金の配当 | | | | | 12,816 | ▲140,976 | ▲128,160 | ▲128,160 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,711,513 | 1,711,513 | 1,711,513 |
| 株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額） | | | | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 12,816 | 1,570,537 | 1,583,353 | 1,583,353 |
| 当期末残高 | 4,272,000 | 26,895 | 220 | 27,116 | 153,792 | 4,769,811 | 4,923,603 | 9,222,719 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|-----------------------------|----------------------|--------------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・ 換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | 4,938 | 4,938 | 7,644,304 |
| 当期変動額 | | | - |
| 剰余金の配当 | | | ▲128,160 |
| 当期純利益 | | | 1,711,513 |
| 株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額） | 14,862 | 14,862 | 14,862 |
| 当期変動額合計 | 14,862 | 14,862 | 1,598,216 |
| 当期末残高 | 19,800 | 19,800 | 9,242,520 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法：子会社株式、関連会社株式は移動平均法による原価法
その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものは決算日の市場価格等による時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
その他有価証券のうち市場価格のない株式等は移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法：移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法：有形固定資産は定額法
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物は5年～24年、工具器具備品は2年～15年
無形固定資産は定額法
主な耐用年数は次のとおりであります。
自社利用のソフトウェアは5年

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 商品券回収損引当金

当社が発行している商品券の未回収分のうち、発行から一定期間経過後に収益に計上したものについて、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

⑦ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 重要な収益の計上基準

当社は主に運営受委託契約に基づく、国内及び海外のホテル運営管理業務に関するサービス及びその他の業務を提供しております。

① ホテル運営管理業務

ホテル運営管理業務においては、ライセンス許諾及びマーケティングサービス等及びそれらに付帯するサービスを提供しております。

これらのサービスについては契約先のホテルにおける売上や利益等の指標に対して契約で定められた料率を乗じて算定された額により収益の額が算定され、サービスの提供を行う一定の期間にわたり収益を認識しております。

② その他の業務

その他の業務においては、主に運営管理を行う各ホテルに対するITシステムの導入支援及びライセンス供与に関するサービスを提供しております。

ITシステムの導入に関するサービスについては、顧客にサービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

なおサービスの提供のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した額で収益を認識しております。

ポイント管理事業に関してポイントの顧客への付与に応じて各ホテルから收受する金額のうち、各ホテルとのインセンティブプログラム相当について金融負債として預り金に認識し、金融負債の消滅の要件を満たした時点で営業外収益として収益認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

| | |
|-------------|--------------|
| 繰延税金資産 | 1,102,832 千円 |
| 関係会社株式 | 282,415 千円 |
| 関係会社事業損失引当金 | 4,121 千円 |

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

関係会社株式については実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理を行っております。また関係会社の財政状態等を勘案し、関係会社の事業による損失に備えるため、関係会社事業損失引当金を見積っております。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 : 17,615千円

(2) 保証債務

Hotel Nikko of San Francisco, Inc. : 45,161千円
(借入金) (282千US\$)

※債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しております。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | | |
|--------|---|-------------|
| 短期金銭債権 | : | 8,917,869千円 |
| 長期金銭債権 | : | 180,604千円 |
| 短期金銭債務 | : | 112,510千円 |
| 長期金銭債務 | : | 1,853,318千円 |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 : 220,640千円

営業費用 : 1,645,061千円

営業取引以外の取引による取引高 : 80,493千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済み株式の種類及び株式数

普通株式 : 8,544,000株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

2025年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|-----------|------------|
| 配当金の総額 | 128,160千円 |
| 1株当たりの配当額 | 15円 |
| 基準日 | 2025年3月31日 |
| 効力発生日 | 2025年6月30日 |

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|-----------|------------|
| 配当金の総額 | 213,600千円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たりの配当額 | 25円 |
| 基準日 | 2026年3月31日 |
| 効力発生日 | 2026年6月30日 |

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 繰延税金資産 | |
|------------------|---------------|
| 関係会社株式評価損否認 | 1,643,834 千円 |
| 繰越欠損金 | 943,903 千円 |
| ポイント預り金 | 709,663 千円 |
| 投資有価証券評価損否認 | 101,744 千円 |
| 貸倒引当金 | 76,937 千円 |
| 賞与引当金繰入超過額 | 51,489 千円 |
| 退職給付引当金算入限度超過額 | 29,761 千円 |
| 関係会社事業損失引当金繰入超過額 | 26,072 千円 |
| その他 | 61,021 千円 |
| <hr/> | |
| 繰延税金資産小計 | 3,644,427 千円 |
| 評価性引当額 | ▲2,531,168 千円 |
| <hr/> | |
| 繰延税金資産合計 | 1,113,259 千円 |
| | |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,113 千円 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 1,313 千円 |
| <hr/> | |
| 繰延税金負債合計 | 10,427 千円 |
| | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,102,832 千円 |

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、2022年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

当社は、株式会社ホテル日航大阪が使用するホテル不動産について、定期賃貸借契約により賃借し、同社に転貸しております。

当該賃貸借取引について、土地に係る部分はオペレーティング・リース取引として、建物等に係る部分は所有権移転外ファイナンス・リース取引として会計処理しております。

土地に係る部分のオペレーティング・リース取引は解約不能であり、2026年3月末時点の未経過リース料は3,695,556千円（うち1年以内1,529,196千円）となります。

また、建物等に係る部分の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、貸借対照表においてリース投資資産及びリース債務にそれぞれ292,673千円（うち1年以内117,069千円）計上しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用・調達についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、資金余剰がある場合は親会社に預託し、資金不足がある場合は親会社から借入により資金を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金及び未収入金にかかる取引先の信用リスクは、経理規程 債権管理細則に従ってリスク低減を図っております。

短期貸付金は親会社である株式会社ホテルオークラに対するものであります。

投資有価証券は株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は主に賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

当該リスクについては、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

未払金はほとんど1年以内の支払期日であります。

預り金のうち、カスタマーポイントについて、残高については顧客単位で管理しております。

また、長期預り保証金は子会社である株式会社ホテル日航大阪からのホテル建物に係る敷金によるものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表に含まれていません。（（注1）参照）

また、現金及び預金・売掛金・未収入金・短期貸付金・未払金・預り金の時価については短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（単位：千円）

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------------|--------------|-----------|---------|
| ①投資有価証券 その他有価証券 | 106,891 | 106,891 | - |
| ②差入保証金 | 1,724,125 | 1,650,504 | ▲73,620 |
| ③長期預り保証金 | 1,653,318 | 1,580,816 | ▲72,502 |

（注1）非上場株式（貸借対照表計上額481,462千円）は、時価開示の対象とはしていません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者との 関係 | 取引の内容 | 取引金額 (注5) | 科目 | 期末残高 |
|------|-----------------|---------------------|--------------------------------|-----------------|--------------|-------|-----------|
| 親会社 | 株式会社 ホテルオークラ | 被所有 直接80.3% | 信用供与 役員の兼務 出向者受入 金融取引 | 資金の貸付 (注1、2) | ▲5,377,015 | 短期貸付金 | 8,362,513 |
| | | | | 商標の使用 (注3) | 994,590 | 未払費用 | 583,313 |
| 主要株主 | 日本航空 株式会社 | 被所有 直接11.1% | 商標の使用契約の締結 役員の兼務 | 商標の使用 (注4) | 229,289 | 未払費用 | 252,218 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引条件は市場価格に基づき決定しております。
(注2) 金利等については、市場金利に基づき合理的に決定しております。
(注3) 商標使用許諾契約に基づき行っております。
(注4) 商標等使用契約に基づき行っております。
(注5) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者との 関係 | 取引の内容 | 取引金額 (注8) | 科目 | 期末残高 |
|-----|---------------------------------------|---------------------|--|--|----------------------|-------------|-----------|
| 子会社 | 株式会社 ホテル日航大阪 | 所有 直接100% | ライセンス許諾契約の締結 マーケティングサービス 契約の締結 役員の兼務 出向者受入 グループ通算 | ライセンス料並び にマーケティング サービス料の收受 (注1) | 159,942 | 売掛金 | 13,044 |
| | | | | 不動産賃借料の立 替(注2) | 1,994,846 | 立替金 | 164,120 |
| | | | | 建物ファイナンス リース料の收受 (注2) | 108,397 | リース 投資資産 | 292,673 |
| | | | | 建物に係る敷金の 受取(注2) | - | 長期 預り保証金 | 1,653,318 |
| | | | | 通算税効果額 | 363,509 | 未収入金 | 363,509 |
| 子会社 | 株式会社 グランドニッコー 東京 (注3) | 所有 直接100% | ライセンス許諾契約の締結 マーケティングサービス契 約の締結 役員の兼務 出向者受入 債務保証 | ライセンス料並び にマーケティング サービス料の收受 (注1) | 93,641 | - | - |
| | | | | 募集株式総数引受 (注4) | 6,708,070 | - | - |
| 子会社 | エアポートホテル 運営企画株式会社 | 所有 直接100% | 役員の兼務 金融取引 | 資金の借入 (注5、6) | 200,000 | 長期借入金 | 200,000 |
| 子会社 | 株式会社オークラ ニッコーホテルマ ネジメント金沢 | 所有 直接100% | 役員の兼務 金融取引 | 資金の借入 (注5、6) | 100,000 | 長期借入金 | 100,000 |
| 子会社 | Hotel Nikko of San Francisco, Inc. | 所有 直接100% | 役員の兼務 債務保証 | 債務保証 (注7) | 45,161 (282千US\$) | - | - |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ライセンス許諾並びにマーケティングサービス契約に基づき行っております。
(注2) 定期転貸借契約に基づき行っております。
(注3) 2025年7月31日付で、当社の関連当事者に該当しなくなっております。そのため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載しております。尚、所有割合については関連当事者であった最終時点のものであります。
(注4) 当社が株式会社グランドニッコー東京の行った募集株式につき1株6,708,070千円で引き受けたものであります。
(注5) 取引条件は市場価格に基づき決定しております。
(注6) 金利等については、市場金利に基づき合理的に決定しております。
(注7) Hotel Nikko of San Francisco, Inc.に対する債務保証は、同社の借入金に対するものであります。
当該債務保証については、当事業年度において82,742千円の債務保証損失引当金繰入額を計上し、当事業年度末においても同額82,742千円の債務保証損失引当金が計上されております。
(注8) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者との 関係 | 取引の内容 | 取引金額 (注3) | 科目 | 期末残高 |
|-------------|-------------------------------|---------------------|---------------------|------------------|--------------|------|---------|
| 親会社の 子会社 | 株式会社ホテル オークラ東京 | なし | 販売提携契約の締結 出向者受入 | 出向者人件費 | 822,711 | 未払費用 | 84,577 |
| 親会社の 子会社 | 株式会社ホテル オークラ東京ベイ | なし | 運営受委託契約の締結 出向者受入 | 運営受託料の收受 (注1) | 213,060 | 売掛金 | 154,725 |
| 親会社の 子会社 | Hotel Okura Amsterdam B.V. | なし | 運営受委託契約の締結 | 運営受託料の收受 (注2) | 239,588 | 売掛金 | 230,304 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運営委託契約に基づき行っております。

(注2) Management Agreementに基づき行っております。

(注3) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,081円76銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 200円32銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。